軽量盛土技術センター社長

佐藤嘉広（さとう よしひろ）氏

軽量盛り土に特化したコンサルタント会社「軽量盛土技術センター」（千葉市花見川区）を昨年設立した。土工技術の豊富な経験と専門性を武器に「少数精鋭で、軽量盛り土普及の一翼を担いたい」と意気込む。

◇

――設立の経緯を。

「もともとは土工技術の調査や設計を手掛けるコンサルタント会社に所属し、FCB（気泡混合軽量土）工法やEPS（発泡スチロール土木）工法といった軽量盛り土中心の社会資本整備の設計などに長年携わってきた。その後、専門工事会社に転職したが、既に工事が発注され、元請が決まっている状況で軽量土工法を提案しても『遅い』と言われた。そこで、専門のコンサルタント会社を立ち上げ、設計作業の初期段階から軽量土工法が反映されるよう働き掛けることにした」

――工法の特徴は。

「通常の盛り土は重い土やコンクリートを打つするためボルトを打ったり、大きな抑止杭を打ち込んだりする。軽量盛り土は材料自体の費用は従来工法より高くなるが、ボルトなどが不要になるため全体で見ると安くなるケースが多く、環境負荷の低減や長寿命化にもつながる。東日本大震災では、岩手県や宮城県内のFCB盛り土が、甚大な震災にもかかわらず機能し、地域の救援活動や物資を輸送する道路として役立った」

――軽量盛り土に特化したコンサルタントの意義は。

「メーカーなどが自社製品を売り込みたい一心で、本来使わなくていい場面で軽量盛り土を採用してしまう場合がある。工法を適切にコーディネートする人間がいないとせっかくの工法も役に立たない。利潤の追求よりも、中立公平な立場のコンサルタントがきちんと助言や提案をすることにより、適切で効果的な使い方ができる。結果的に事業コストの改善や環境負荷の低減、ひいては税金の無駄遣いの解消などに貢献できるのではないか」

――経営方針は。

「顧客や社会のニーズを察知することが大切だ。顧客は幅広く、そのニーズを把握することはとても難しい。工事に携わるゼネコンやコンサルタントと発注者のニーズが違っている場合もある。あらゆるチャンネルを使って、その工事の真のニーズは何かを見極めたい。打ち合わせでは聞き役に徹し、顧客が抱える固有の課題や悩みに応える形で具体的なメニューを提案できればよい」

「最適な工法の選定には、専門知識だけでなく、現場の地形や地質に基づいた判断が必要になる。そのため、FCB工法とEPS工法の二つの工法の協会事務局業務を経験し、これまで培ってきた知見とノウハウを強みにしていきたい」。

◆新会社設立の狙いは

この人に聞く

中立公平に普及の一翼担う

17年3月期 単体受注高3900億円目標

建築リニューアル強化

安藤ハザマの野村俊明社長は、19日に開いた決算説明会で、17年3月期の受注戦略を明らかにした。単体の受注高は前期比7・7％増の3900億円と予想。「土木事業はトンネルなどの総合評価方式、都市土木など大型プロジェクトの案件に注力する。建築事業はリニューアル事業への取り組みを一段と強化する。海外事業は、得意地域への取り組みをより深めるとともに、その周辺地域への取り組みを拡充していく」と述べた。

16年3月期の単体の受注高は前期実績から9・3％減の3622億13百万円。土木は前期の大型受注の反動や一部大型工事の発注時期のずれなどにより26・2％減少し、1232億92百万円となった。建築は、国内の大型民間案件を中心に受注を伸ばすとともに、海外でもラオスで大型の空港工事を受注し、2・9％増の2389億21百万円となった。

安藤ハザマ

野村社長

17年3月期に予想する単体受注高の内訳は、土木工事が1500億円（前期比21・7％増）で、うち国内は1400億円（15・1％増）、海外は100億円（485・2％増）。建築工事は2400億円（0・5％増）で、うち国内が2100億円（3・7％増）、海外が300億円（17・6％減）。

野村社長は、国内の土木事業について、「政府建設投資は減少が見込まれるが、当社がターゲットとする案件はここ数年は一定量の発注があると認識している。積極的な取り組みにより、期初の計画を達成したい」と述べた。

建築事業は、「施工品質に関わる問題は、当社でも真摯（しんし）に受け止めている。元請業者として適切に対応するため、全社的な支援・指導を行う部署を本社内に設置し、施工品質の管理をさらに徹底していく」との方針を示した。

海外事業については、「土木部門は引き続きアジア、中南米の政府開発援助（ODA）案件を中心に受注を目指す。建築部門はメキシコ、東南アジアなど得意地域で日系メーカーからの引き合いが続いている。国内、海外部門が一体となって対応していく」と強調した。

同社は、持続的な企業価値の向上を目指し、転換社債型新株予約権付き社債の発行により、3月に100億円の資金調達を実施。約32億円を19年3月末までにジャンボトンネル掘削用機械や低騒音地下連続掘削機械などの取得資金に充てる。約27億円は技術研究所の増設・改修と研究開発資金、約11億円を人材育成のための研修施設建設への投資に回すとしている。

連結売上高1600億円目標

JAG 5カ年計画 成長領域に軸足移行

日本アジアグループ（JAG）は、16年度から5カ年の中期経営計画を策定した。「安心で安全、そして持続可能なまちづくりで社会に貢献」を基本理念に掲げ、従来の景気依存型事業の受注から、今後の成長領域（G空間×ICT、まちづくり、気候変動対策）の事業の受注に軸足を移行。2020年度に連結の売上高1400億～1600億円（16年3月期755億円）、営業利益110億～130億円（38億円）、ROE（自己資本利益率）12％以上（2％）の達成を目指す。

G空間×ICT分野では、新規・重点事業としてエネルギー、NEW空間情報サービス、気候変動関連サービス、まちづくりインフラ、ソリューション（防災・環境）サービスの5分野を設定。新分野の取り組みとして、▽保険会社・インフラ系企業向けに災害リスク評価や被害状況把握、不動産・物流向けに立地診断、斜面監視などのソリューションサービス▽建設やホテル、物流業界向けに施設内でのモノ・ヒトの動きを捕捉し、業務と情報提供の効率化を促進する位置情報提供サービス▽建設業界向けに測量・設計・施工・検査の各工程でのコスト削減サービス（i―Construction対応）▽自動車業界向けに3次元解析技術を活用したダイナミックマップ構築サービス―を展開する。

気候変動対策では、再生可能エネルギー（太陽光、風力、小水力、バイオマスなど）の開発事業の強化と、新規に取り組む森林活性化事業に注力。再生エネ分野は20年度に総発電量500メガワット（16年3月期75メガワット）の開発を目指す。森林活性化事業は放置山林を買い取り、生産林に転換する事業を展開する。徳島県三好市にある山林1083㌶を購入済みで、今後は航空レーザー測量により地形、植生、森林蓄積量、伐採可能材積などを把握し、伐採の優先度を区分けして長期的伐採計画から伐採・搬出に必要な路網計画を策定。生産材の地域販路の開拓や二酸化炭素（CO^2）排出権など新たな収益源を創出する。

山下哲生会長兼社長は20日に東京都内で開いた16年3月期決算説明会で、20年度に空間情報コンサルティング分野で連結売上高700億～750億円、グリーンエネルギー分野で500億円程度の達成を目指すと話した。

海外戦略も見直す。傘下の国際航業らと「グループ海外部会」を設置した。政府開発援助（ODA）事業の受注拡大とともに、各国での営業強化に向けた現地パートナー選びを加速し、発電プロジェクトの開発・投資などに力を入れる。

ベトナム推進工事 森岡組が2件目受注

CBSグループの支援で

水道管の推進工事や管更生などを手掛ける森岡組（奈良県五條市、川田昌宏社長）は、ベトナム・ホーチミン市で推進工法による上水道工事を受注した。同社がベトナムで推進工事を施工するのは2回目で、前回の実績が評価され、受注につながった。

工事はホーチミン市水道総公社が発注。開削工法では通行止めが必要になり、周辺道路で交通渋滞が発生するため、非開削の推進工法を採用する。入札で前回と同じ現地の民間建設会社が落札し、森岡組に推進工事部分を委託した。

工事場所はホーチミン市内の幹線道路を横切る区間（延長110㍍）で、直径400㍉の水道管を埋設する。推進距離は前回（71㍍）に比べ約40㍍伸びる。

森岡組は、建設機材リースのCBSグループ（兵庫県姫路市、井上学社長）が立ち上げた「中小建設企業のベトナム進出プロジェクト」のメンバー。日本国内で実績が豊富な土木技術をベトナムで活用しようと14社が参加しており、今回受注した民間建設会社は、プロジェクトの趣旨に賛同した現地資本によって設立された。

ベトナムでは上下水道などインフラ整備が急速に進んでおり、同社やCBSグループは、大都市を中心に推進工事の需要が一層高まると期待している。

施工現場

建築、土木、設備、
インサート
株式会社
三門
TEL 03-3553-1321(代)

総会

いち早く有益情報

日本鍛圧機械工業会

日本鍛圧機械工業会は16日、東京都港区の芝パークホテルで通常総会を開き、16年度の事業計画などを決めた。

総会後の懇親会で、川西宣明会長は「昨年は円安や政府の経済対策などの恩恵もあり、好調に推移したが今年の経済状況は大きく変動すると予想している。排ガス規制問題など会員各社にさまざまな影響を及ぼす問題が発生したが、有益な情報をいち早く提供したいと考えている」と述べた＝写真。

粘り強い河川堤防護岸の検討に着手

全国土木コンクリートブロック協会

全国土木コンクリートブロック協会（本間丈士会長）は18日、東京都千代田区の主婦会館プラザエフで総会を開き、任期満了に伴う役員改選で本間会長を再任した。15年度事業報告・決算と16年度事業計画・予算も承認した。本年度は、護岸ブロックの明度証明業務や粘り強い河川堤防護岸の検討などに取り組む。

本間会長は「昨年設立50周年を迎えた。周年行事を通じ、社会の要請に応えるという設立当初の思いをあらためて確認することができた。護岸ブロックの明度証明書の発行が3月末で1080件と1000件を突破した。技術的な課題により積極的に取り組んでいくことが重要だ。昨今の需要減少に対応するため、関連団体との連携も一段と強めていきたい」とあいさつした＝写真。

環境対応型防水材システムを普及へ

日本ウレタン建材工業会

日本ウレタン建材工業会（三浦吉晴会長）は19日、東京都千代田区のホテルポール麹町で定時総会を開き、16年度の事業計画・予算などを承認した。本年度は、ウレタン建材の普及宣伝活動や環境対応型ウレタン防水材システムの普及・拡大などに取り組む。

総会後の懇親会で、三浦会長は「今年はスロースタートだったが、残りの期間は、2020年東京五輪関連や新しい開発事業が首都圏で予定されており、防水材も徐々に伸長していくと期待している。環境負荷の低減、職人不足への対応、塗膜厚の確保による品質向上に努めたい」とあいさつした＝写真。

ウレタン建材の15年の出荷量は全体で8万2129㌧（前年比1・5％減）で、主力の防水材が5万7125㌧（0・2％減）を占める。施工面積に換算すると2040万2000平方㍍（シェア32・3％）で、防水材関連5団体でトップとなった。

各地で拡圧板キャンペーン

斜面受圧板協会

斜面受圧板協会（阿曽伸悦会長）は19日、東京都千代田区の主婦会館プラザエフで定時総会を開き、16年度の事業計画と予算を決めた。本年度は地区営業キャンペーンを展開するほか、技術委員会で市場の傾向などを調査する。本年度の施工目標は1200枚（15年度実績1120枚）とした。

阿曽会長は「斜面受圧板の昨年度の施工実績は4年ぶりに1000枚を超えた。3要素が互いに働いて一体となる三位一体の受圧板工法は、強い、割れない、飛び出さないという他工法にはないセールスポイントを持っている。今後も会員各社の役に立つよう改革・改善を進める」とあいさつした＝写真。

設計作品賞5件 設計技術賞1件

フジタが発表会

フジタは、15年度の竣工物件を対象にした設計作品技術発表会を、13日に東京都内で開いた。設計作品賞と設計技術賞の2部門で合計29件の応募があり、設計作品賞は最優秀賞、優秀賞（3件）、特別賞の計5件、設計技術賞は最優秀賞1件を選定した。発表会には同社やグループ会社の役職員のほか、海外現地法人や大和ハウス工業の社員も含め238人が参加した。

冒頭、金子賜代表取締役副社長は「本年度、当社は生産性向上推進部を新たに立ち上げるなど、生産性の向上に力を入れていく方針だ。BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）をはじめとした技術に対し、全員が意識を変えて取り組んでほしい」と要請。「当社が数十年かけて培ってきたVEの力をいかに実践していくかが重要だ。VEは施工段階だけでなく、川上部分である設計段階からの対応が非常に重要になってくる」と強調した＝写真。

発表会では、設計作品賞候補として庁舎、教育施設、医療施設、物流施設のほか、海外での事務所兼ショールームなどの作品が発表された。設計作品賞の最優秀賞には「工学院大学八王子キャンパス新4号館」、設計技術賞の最優秀賞には「医薬品系物流施設のGDPに関する総合的な設計対応」がそれぞれ選出された。設計作品・設計技術の発表のほかに設計VE報告なども行われた。

電設工業展に関電工出展

関電工は、25～27日に大阪市住之江区のインテックス大阪で開かれる電設工業展（主催・日本電設工業協会）に出展する。「夢ある社会、明るい未来　技術で支える関電工」をテーマに、設備監視や省エネ技術、未来に向けた先進技術を実物や模型、タブレット端末などを使って分かりやすく紹介する。

出展するのは、▽自走式天井配線ロボット「楽々とおる君」▽再生可能エネルギー、O&Mサービス▽高機能絶縁計測システム「LECUE（リキュウ）」▽小口径推進技術（アリトン工法）▽ケーブル搬送自動制御システム▽CATV光信号変換装置収納ボックス▽工場・倉庫向け大容量LED照明器具▽停電復電操作管理システム▽活線ケーブル誤切断防止センサー▽ケーブル収容管切断装置（内面切断方式）―の10項目。

このほか、第53回技能五輪全国大会で2部門で優勝した選手による作業の実演も行う。

決算

（カッコ内は前年同期比または同期値）

住友重機械工業【16年3月期】

〈連結〉売上高＝7008億38百万円（5・1％増）▽営業利益＝505億68百万円（9・9％増）▽経常利益＝491億31百万円（8・9％増）▽純利益＝331億33百万円（36・1％増）

ニチアス

〈連結〉売上高＝1704億30百万円（7・2％増）▽営業利益＝151億4百万円（31・4％増）▽経常利益＝154億80百万円（19・9％増）▽純利益＝66億69百万円（11・5％減）▽受注高＝1765億66百万円（8・5％増）

栗田工業

〈連結〉売上高＝2143億72百万円（13・2％増）▽営業利益＝198億33百万円（2・0％増）▽経常利益＝204億39百万円（7・9％増）▽純利益＝125億77百万円（20・5％増）

〈単体〉受注高＝2212億73百万円（22・0％増）

ジェコス

〈連結〉売上高＝860億68百万円（4・2％減）▽営業利益＝67億79百万円（8・6％減）▽経常利益＝70億37百万円（7・7％減）▽純利益＝48億15百万円（11・2％減）

人事

機構改革

協和エクシオ（6月22日）ICTソリューション事業本部ソリューション推進本部長兼ICTソリューション事業本部新エネルギー推進本部長兼ICTソリューション事業本部長（ICTソリューション事業本部ホームネットワーク推進本部長、取締役兼常務執行役員ICTソリューション事業本部長大坪康郎▽大和電設工業社長（ICTソリューション事業本部ソリューション推進本部長兼ICTソリューション事業本部長兼業本部ホームネットワーク推進本部長）執行役員遠原秀基

（6月24日）専務執行役員▽取締役常務執行役員▽常務執行役員松坂吉章▽取締役兼ドコモモバイル営業本部長黒澤友博▽監査役（エヌ・ティ・ティ・トラベルサービス社長）山田晴彦▽同（常務執行役員）滝澤芳春▽退任（取締役兼専務執行役員グループ事業推進部長）渡邉隆之▽同（監査役）杉田裕次▽同（同）山田明▽MGTWORK社長（通信ビジネス事業本部長）常務執行役員松田栄一▽キャリアビジネス事業本部副事業本部長（九州支店長）同佐藤純一▽常務執行役員電気・環境事業本部長（執行役員）▽電盛社社長（人事部長）▽執行役員諏訪部正人▽NTT事業推進本部NTT営業本部長兼NTT事業推進部門長兼NTT事業本部企画推進部門長、執行役員NTT事業本部長兼NTT事業本部NTT営業本部長、東海支店長岡部享司▽執行役員（IT推進部長）ビジネスソリューション事業本部副事業本部長板宮孝▽退任（執行役員電気・環境事業本部環境本部長兼電気・環境事業本部長）桐林俊光▽九州支店長（NTT事業本部副本部長兼NTT事業本部NTT営業本部副本部長兼NTT事業本部NTT営業本部長（IT推進本部長）中島馨生▽人事部長（出向・エクシオテック取締役兼執行役員総務人事部長）湯浅和典▽調達部長（出向・ユウ境事業本部長（執行役員）▽電気・環境事業本部電気本部長山下博▽常務執行役員（同）ICTソリューション事業本部ソリューション事業本部長佐藤裕二▽同通信ビジネス事業本部長（NTT東日本取締役ビジネス&オフィス営業推進本部副本部長兼ビジネス&オフィス営業推進本部オフィス営業部長）光山由一▽東北支店長、執行役員大和電設工業社長遠原秀基

（6月29日）専務執行役員諏訪部正人▽NTT事業本部NTT営業本部長兼NTT事業推進部門長兼NTT事業本部企画推進部門長、執行役員NTT事業本部長兼NTT事業本部NTT営業本部長、東海支店長岡部享司▽執行役員（IT推進部長）ビジネスソリューション事業本部副本部長板宮孝▽退任（執行役員電気・環境事業本部環境本部長兼電気・環境事業本部長）桐林俊光▽九州支店長（NTT事業本部副本部長兼NTT事業本部NTT営業本部長兼NTT事業本部NTT営業本部長）中島馨生▽人事部長（出向・エクシオテック取締役兼執行役員総務人事部長）湯浅和典▽調達部長（出向・ユウ

（6月29日）取締役（理事）坂本繁実

日本コムシス

（6月17日）理事NTT事業本部副本部長、笠井澄人

（6月23日）取締役、執行役員須田憲雄▽退任（取締役兼執行役員）坂本繁実（理事）NTT事業本部副本部長笠井澄人

日比谷総合設備

（6月29日）◇機構改革＝本社営業統括部をLC（ライフサイクル）営業統括部に名称変更▽工事統括部をエンジニアリングサービス統括本部に名称▽東京本店エンジニアリング本部に名称変更▽管理本部の財務部と業務ソリューション部を財務部、経理部、業務ソリューション部に再編◇人事＝退任（取締役兼常務執行役員東京本店長兼東京本店NTT本部長）野村裕次▽同（同）山田明▽MGTWORK社長（通信ビジネス事業本部長）常務執行役員松田栄一▽キャリアビジネス事業本部副事業本部長（九州支店長）同佐藤純一▽常務執行役員電気・環境事業本部長（執行役員）▽電盛社社長（人事部長）▽執行役員諏訪部正人▽NTT事業推進本部NTT営業本部長兼NTT事業推進部門長兼NTT事業本部企画推進部門長、執行役員NTT事業本部長兼NTT事業本部NTT営業本部長、東海支店長岡部享司▽執行役員（IT推進部長）ビジネスソリューション事業本部副本部長板宮孝▽退任（執行役員電気・環境事業本部環境本部長兼電気・環境事業本部長）桐林俊光▽九州支店長（NTT事業本部副本部長兼NTT事業本部NTT営業本部長兼NTT事業本部NTT営業本部長）中島馨生▽人事部長（出向・エクシオテック取締役兼執行役員総務人事部長）湯浅和典▽調達部長（出向・ユウ

〈北陸〉北陸技術

簡易公募型競争入札（総合評価落札方式）に係る手続開始について（参考）

平成28年5月23日

1　業務概要
（1）業務名
平成28年度　舗装に関する追跡調査検討業務
（2）業務内容
本業務は、舗装の性能向上と経済的な維持管理手法の確立を目的として、各種舗装の追跡調査・検討を実施するものである。
（3）履行期限
平成29年2月28日まで
（4）本業務は、技術提案を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。

2　入札手続等
（1）担当部局
北陸地方整備局　北陸技術事務所
総務課　専門官
電話　025－231－8033
（2）入札説明書の交付期間及び交付方法
平成28年5月23日(月)から平成28年6月29日(水)まで
電子入札システムにより交付する。
なお、これにより難い場合は、(1)に掲げる担当部局に照会すること。
（3）参加表明書の提出期限
平成28年6月2日(木)　12時00分

（注）公示文の全文は、北陸技術事務所に掲示するとともに、http://www.i-ppi.jp/　に掲載している。

〈北陸〉北陸技術

簡易公募型競争入札（総合評価落札方式）に係る手続開始について（参考）

平成28年5月23日

1　業務概要
（1）業務名
平成28年度　河川用機械設備の維持管理効率化に関する検討業務
（2）業務内容
本業務は、北陸地方整備局管内の河川用ゲート・ポンプ設備及びダム用ゲート設備について、効率的な維持管理の基礎資料となる維持管理に関するデータの蓄積を行い、維持管理の効率化の解析・検討を行うものである。
（3）履行期限
平成29年2月28日(火)
（4）本業務は、技術提案を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。

2　入札手続等
（1）担当部局
北陸地方整備局　北陸技術事務所
総務課　専門官
電話　025－231－8033
（2）入札説明書の交付期間及び交付方法
平成28年5月23日(月)から平成28年7月13日(水)まで
電子入札システムにより交付する。
なお、これにより難い場合は、(1)に掲げる担当部局に照会すること。
（3）参加表明書の提出期限
平成28年6月2日(木)　12時00分

（注）公告文の全文は、北陸技術事務所に掲示するとともに、http://www.i-ppi.jp/　に掲載している。

〈北陸〉港湾空港関連

簡易公募型プロポーザル方式に係る手続開始について（参考）

平成28年5月23日

1．業務概要
（1）業務名
冬季の小型機乗降における利便性・快適性向上検討業務
（2）業務内容
本業務は、冬季の悪天候時等における小型機乗降時の利便性・快適性の確保を図るため、乗降方法の実態を把握し、新潟空港をモデルとした小型機エプロン等の整備計画を検討・立案するとともに、今後の利便性・快適性の質的向上を見据えた乗降システムの検討を行うものである。
（3）履行期限　平成29年2月20日

2．手続等
（1）担当部局
北陸地方整備局　総務部　経理調達課　経理情報係
電話　025－370－6650
（2）説明書の交付期間、場所及び方法
平成28年5月23日(月)から平成28年6月20日(月)まで。
入札情報サービス（http://www.pas.ysk.nilim.go.jp/）により交付する。
なお、これにより難い場合は、(1)に掲げる担当部局に照会すること。
（3）参加表明書の受領期限
平成28年5月30日(月)　16時00分

（注）公示文の全文は掲示するとともに、入札情報サービス（PAS）http://www.pas.ysk.nilim.go.jp/　に掲載している。

〈北陸〉高田河川国道

簡易公募型競争入札（総合評価落札方式）に係る手続開始について（参考）

平成28年5月23日

1　業務概要
（1）業務名　平成28年度　高田管内道路設計業務
（2）業務内容
本業務は、高田河川国道事務所管内における、道路、構造物等の設計を行う業務である。
（3）履行期限　平成29年3月24日(金)
（4）本業務は、技術資料を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の業務である。

2　入札手続等
（1）担当部局
北陸地方整備局　高田河川国道事務所
経理課　専門職
電話　025－521－4516
（2）入札説明書の交付期間及び交付方法
平成28年5月23日から平成28年6月28日まで電子入札システムにより交付する。
なお、これにより難い場合は、(1)に掲げる担当部局に照会すること。
（3）参加表明書の提出期限
平成28年6月2日(木)　12時00分

（注）公告文の全文は、高田河川国道事務所に掲示するとともに、http://www.i-ppi.jp/　に掲載している。